

地域力で実現する持続可能なまちづくり

茨城県阿見町（2024年度選定）

（様式2-1）

1. 地域の特徴と課題及び目標	<p>茨城県南部に位置し、東京都内からJR常磐線や常磐自動車道を利用して約1時間の距離にある。子育て支援施策の充実などにより、2023年10月に常住人口50,000人を達成し、2025年8月1日現在では50,618人となっている。今後は、2025年に行われる国勢調査後の「市制施行」を目指している。</p> <p>霞ケ浦に面する地理的な位置や、3つの工業団地に53社の企業が立地するといったポテンシャルを有している一方で、町民一人一人当たりのごみ排出量が県内でワースト6位タイになっており（令和5年度）、ごみの削減が喫緊の課題となっている。</p>	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	<p>ゼロカーボンシティ実現に向けて「オール阿見」で取り組むため、その第一歩として身近な「ごみの削減」を題材に町民をけん引する事業を展開する。企業や大学との連携を促すプラットフォームの構築、紙の資源ごみ化の徹底、町が率先してごみを減らす給食残渣の再資源化、機運醸成の起爆剤として「2030泳げる霞ケ浦」の発信を行う。</p>		

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

■ SDGs特設サイトの開設 令和6年10月に、本町の推進事業を町内外に効果的に発信できる環境を整えるため、SDGs特設サイトを開設した。 (URL) https://www.SDGs-ami.ibaraki.jp/	6. 取組成果 各取組を通じて、町民や事業者のSDGsに対する理解と関心が着実に高まった。特に、雑紙回収袋の配布による地域循環型プロジェクトの推進により、少しずつではあるが、分別回収率の向上や廃棄物削減が実現している。 また、SDGs特設サイトや啓発イベントを通じて、町内外（海外含む）からのアクセス数や参加者数が増加し、地域全体で持続可能なまちづくりに向けた機運が醸成された。さらに、企業や団体との連携も強化され、環境・教育・福祉など多分野における協働の輪が広がっている。
■ 雑紙回収袋の配布 令和6年12月に、資源ごみ化率を上げる取り組みとして、「雑紙回収袋」を世帯配布した。町内で焼却されているごみの内、約40%が紙類であるため、リサイクルの推進を促すことを目的に実施した。	7. 今後の展開策 メタバースに阿見町公式の空間を構築し、スマートフォンやVRゴーグルを使って「2030泳げる霞ケ浦」を体験できる場所を実現していく。空間には、未来の泳げる霞ケ浦のビーチを構築して集客を図り、多くの人に泳げる霞ケ浦を体験してもらうことで、霞ケ浦浄化の啓発と町のPRに繋げていく。また、先進技術であるメタバースを活用して霞ケ浦流域の全てのステークホルダーに対して、1960年代まで泳ぐことのできたかつての霞ケ浦の姿を取り戻すための行動を呼びかける。 さらには、SDGs特設サイトを活用し、さまざまなステークホルダーと連携するための制度を整え、発信をしていく。



(雑紙回収袋)

5. 取組推進の工夫

■ 町長を本部長とした副町長、教育長及び部長級の職員で構成する「阿見町SDGs推進本部会議」にて政策間連携・部署間連携の決議などを行っている。
--



(イメージ画像)

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

阿見町ホームページやSDGs特設サイト等で、取組を随時地域内外に発信して普及啓発を行っている。

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度選定

茨城県阿見町

2025年8月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

阿見町SDGs未来都市計画

-

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

阿見町SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

人口5万人を維持し、地域力を高め、町全体を挙げてゼロカーボンシティの実現に向けた取り組みを進めていくことで、町民が町に誇りと愛着を持ち自ら課題を解決していく「地域力が強く誰もが幸せに暮らせるまち」を実現する。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 産業と技術革新の基盤をつくろう	 住み続けられるまちづくりを	 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
 住み続けられるまちづくりを	 パートナーシップで目標を達成しよう	 つくる責任 つかう責任
		 気候変動に具体的な対策を

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2024年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	人口の社会増【11.3】	2022年 +1,000 人	2024年 +458 人	2030年 +226 人以上	達成
2	居住誘導区域内の人口密度【11.3、9.1】	2022年 30 人/ha	2024年 31.2 人/ha	2030年 37.7 人/ha	15.6%
3	つくば霞ヶ浦りんりんロード花室川河口橋梁整備進捗率【9.1、11.7】	2022年 0 %	2024年 13 %	2030年 100 %	13.0%
4	町へ「愛着」や「誇り」を感じていると回答した町民の割合【11.3】	2022年 データなし ※2022年は調査を実施していないため	2024年 78.8 %	2030年 90 %	87.5%
5	市民活動団体数【17.17】	2023年 112 団体	2024年 130 団体	2030年 133 団体	85.7%
6	町内からの温室効果ガス排出量の削減【13.2、7.2】	2017年 1,020 千t-CO2	2024年 ※データ集計中	2030年 476 千t-CO2以下	-
7	町民一人一日当たりごみ排出量【11.6、12.2】	2022年 1,076 g	2024年 1,075 g	2030年 950 g	0.8%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標2：「居住誘導区域の人口密度（コンパクトシティの実現）」
 - ・達成度が25%未満となった要因としては、荒川本郷地区の住宅開発の進捗が限定的であり、移住・定住を促すための施策が十分に浸透していなかったことが考えられる。対応策として今後は、住宅供給の拡大とあわせて子育て環境や生活サービスの充実を図ることで、居住誘導区域内への人口集積を促進していく。
- 指標3：「つくば霞ヶ浦りんりんロードの整備（霞ヶ浦を活かした観光振興）」
 - ・達成度が25%未満となった要因としては、進捗率の計算の仕方が時間ベースでは無く、金額ベースとなっているため。（時間ベースだと6年計画のため、2年経過しており1/3の約33%となる）工事費用のウエイトが後半の工事に寄っているため、対応・改善策としては特に無し。
- 指標7：「町民一人一日当たりごみ排出量」
 - ・達成度が25%未満となった要因としては、人口増に伴い排出されるごみの量も増えており、特に子育て世帯の増により、一人当たりのごみの量も増加傾向にある。指標1「人口の社会増」と両立した達成が課題である。対応策として、雑紙回収袋を配布し、資源化・減量化を促進した。今後は、可燃ごみとして排出される「草や枝木」の減量化が課題である。
- 行政内部の推進体制
 - ・町長を本部長、各部長等を本部長とし、「阿見町SDGs推進本部」を2022年11月に設置した。指揮系統のトップとして全庁的に推進していく役割を担っている。また、各課の各種基本計画等においては、更新・改訂のタイミングでSDGsのゴール・ターゲットを反映させている。
- 情報発信・普及啓発
 - ・町のホームページや広報誌だけでなく、SDGs未来都市に選定されたことに伴い2024年10月から「SDGs特設サイト」を開設し、さらなる情報発信を行っている。
- ステークホルダーとの連携
 - ・「阿見町SDGsパートナー制度」を2025年6月から開始し、地方創生SDGsを推進している地元企業・団体等をパートナーとして認定している。今後は、パートナーに登録していただいた方々を対象としたワークショップ等を開催する予定。
- 地方創生・地域活性化への貢献
 - ・阿見町SDGsパートナー制度を通じて、認定した企業・団体との連携を深めていく。

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2024年 実績	2026年 目標値	達成度 (%)
1	職住近接のまちづくり	居住誘導区域内の人口密度	2022年度 30 人/ha	2024年度 31.2 人/ha	2026年度 35.2 人/ha	23.1%
2	職住近接のまちづくり	牛久阿見インターチェンジ周辺開発事業推進率	2022年度 0.0 %	2024年度 10.0 %	2026年度 60.0 %	16.7%
3	霞ヶ浦を活かした観光振興	つくば霞ヶ浦りんりんロード花室川河口橋梁整備進捗率	2022年度 0.0 %	2024年度 13 %	2026年度 25.0 %	52.0%
4	霞ヶ浦を活かした観光振興	レンタサイクル貸出数	2022年度 80 台	2024年度 92 台	2026年度 120 台	30.0%
5	地域の力を引き出す仕組みづくり	地域づくり会議から要望された地域予算の実現率	2022年度 100.0 %	2024年度 100.0 %	2026年度 100.0 %	100%
6	地域の力を引き出す仕組みづくり	町民討議会の参加者のうち若者の割合	2022年度 25 %	2024年度 17 %	2026年度 28 %	-263%
7	地域の力を引き出す仕組みづくり	高校生会の活動回数	2022年度 0 回	2024年度 17 回	2026年度 8 回	213%
8	地域の力を引き出す仕組みづくり	あみ未来塾の受講者数	2022年度 0 人	2024年度 20 人	2026年度 40 人	50%
9	地域の力を引き出す仕組みづくり	子ども食堂設置運営数	2022年度 4 か所	2024年度 11 か所	2026年度 8 か所	175%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

No	取組名	指標名	当初値	2024年 実績	2026年 目標値	達成度 (%)
10	全町民で進めるごみ削減の取組み	ごみ資源化率	2022年度 8.3 %	2024年度 8.0 %	2026年度 18 %	-3%
11	全町民で進めるごみ削減の取組み	町民一人一日当たりごみ排出量	2022年度 1,076 g	2024年度 1,075 g	2026年度 1,040 g	3%
12	町・町民・企業の全町を挙げたゼロカーボンの取組み	屋根に太陽光パネルを設置している町有施設数	2023年度 7 箇所	2024年度 8 箇所	2026年度 9 箇所	50%
13	町・町民・企業の全町を挙げたゼロカーボンの取組み	エコライフキャンペーン参加者数	2023年度 8 人	2024年度 5 人	2026年度 100 人	-3%
14	町・町民・企業の全町を挙げたゼロカーボンの取組み	エコドライブ参加企業数	2023年度 8 社	2024年度 13 社	2026年度 27 社	26%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

「産学官民連携プラットフォーム」及び「阿見町SDGsパートナー制度」を開始し、地方創生SDGsを推進している企業・団体等と連携する仕組みを構築していく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1：「居住誘導区域内の人口密度」【再掲】

・達成度が25%未満となった要因としては、荒川本郷地区の住宅開発の進展が限定的であり、移住・定住を促すための施策が十分に浸透していなかったことが考えられる。対応策として、今後は、住宅供給の拡大と合わせて子育て環境や生活サービスの充実を図ること、居住誘導区域内への人口集積を促進する。

●指標2：「牛久阿見インターチェンジ周辺開発事業推進率」

・達成度が25%未満となった要因としては、農林調整等が手続き中のため。対応策として、手続きが完了次第、都市計画決定及び土地区画整理組合結成等を早急に進めていく。

●指標6：「町民協議会の参加者のうち若者の割合」

・達成度が25%未満となった要因としては、開催する時期によって学生以下は学校行事やイベントなどと重なってしまうため。対応策として、討論テーマを若者が興味を持てるものとし、開催時期を調整するなどより参加しやすい工夫をする。

●指標10：「ごみ資源化率」

・達成度が25%未満となった要因としては、雑紙回収袋の配布を行ったが、まだまだ浸透不足であるため。対応策として、資源化率を高める対策を雑紙回収袋の配布以外にも講じる必要がある。

●指標11：「町民一人一日当たりごみ排出量」【再掲】

・達成度が25%未満となった要因としては、人口増に伴い排出されるごみの量も増えており、特に子育て世帯の増による一人当たりのごみの量も増加傾向にあるため。対応策として、雑紙回収袋を配布し、資源化・減量化を促進した。今後は、可燃ごみとして排出される草や枝木の減量化が課題である。

●指標13：「エコライフキャンペーン参加者数」

・達成度が25%未満となった要因としては、キャンペーンの周知が町の広報紙など限定的であったため。対応策として、周知の方法を増やしキャンペーン内容にも工夫を凝らしていく必要がある。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・ごみ資源化率の進捗が滞っているが、特にどのようなごみの資源化をねらっているのか。雑誌以外にもある程度ごみの種類のターゲットを定めて、重点的な施策を進めると良いと思われる。

・ゼロカーボンシティを目指し、環境への取組の象徴が「2030泳げる霞ヶ浦」の実現を掲げており、その方向でしっかりと推進いただきたい。

・社会的には職住近接のまちづくり、環境はゴミ削減とゼロカーボン、経済は、観光を主軸とした構想となる。社会、経済部門は足元を見据えた事業であり、しっかりと実行しKPIの達成を図る必要がある。環境は、すぐには実現が厳しい状況だが、企業、住民と連携して継続して取り組んでほしい。